

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月8日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5764-5211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5764-5211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
営業収益 (百万円)	111,127	118,233	434,190
経常利益 (百万円)	5,260	6,505	16,526
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,237	3,915	10,216
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,666	3,990	10,744
純資産額 (百万円)	147,796	154,370	151,743
総資産額 (百万円)	328,126	358,695	333,937
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.02	28.32	73.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	43.0	45.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、新興国の成長鈍化、欧州情勢による景気不振リスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、消費税増税に伴う駆け込みによる特需がありましたが、その反動減の影響などにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については4店舗を実施いたしました。これにより当連結会計期間末日現在の店舗数は536店舗（カーマ136店舗、ダイキ161店舗、ホームック239店舗）となりました。

販売面においては、3月は消費税増税に伴う駆け込み需要による影響で日用消耗品やペットフード、自転車などが好調に推移しました。4月以降については、消費税増税による反動減の影響はありましたが、気温の上昇と共に園芸用品が好調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は1,182億3千3百万円（前年同期比106.4%）、営業利益は65億円（前年同期比127.8%）、経常利益は65億5百万円（前年同期比123.7%）、四半期純利益は39億1千5百万円（前年同期比120.9%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2)主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

園芸用品では、期間を通して天候に恵まれたことで、特に北海道エリアを中心に植物や肥料、除草剤のDCMブランド新商品が好調に推移しました。エクステリア用品では、消費税増税に伴う駆け込み需要により、物置の販売を中心に好調でした。その結果、売上高は237億3千4百万円となりました。

ホームインブループメント部門

工具用品では、消費税増税に伴う駆け込み需要により、専門店や大型店を中心に電動工具などの高単価品から作業工具の小物まで全般的に好調でした。また、天候に恵まれたことにより、屋根用塗料を中心とした塗料や塗装用品が好調でした。その結果、売上高は202億4千1百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

サイクル用品では、消費税増税に伴う駆け込み需要と新生活需要が重なり、バンクしない自転車や電動自転車が好調でした。ペット用品では、ペットシーツや猫砂などの消耗品や専門食などの高単価品を中心に好調に推移しました。レジャー用品では、天候に恵まれたことにより、木炭やクーラーボックスが好調でした。その結果、売上高は172億6千4百万円となりました。

ハウスキーピング部門

日用品では、消費税増税に伴う駆け込み需要により、3月は洗剤や紙類、清掃用品などの消耗品を中心に非常に好調でした。4月以降はその反動減により売上が伸び悩みましたが、新商品や季節商品を中心に回復基調にあります。その結果、売上高は310億4千7百万円となりました。

ホームファニッシング部門

インテリア用品では、消費税増税に伴う駆け込み需要と新生活需要が重なり、カーテンやラグ、クッションなどの売上が好調でした。家具収納用品では、PC収納企画で導入した新色の収納ケースなどが好調に推移しました。その結果、売上高は88億1百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

家電用品では、消費税増税に伴う駆け込み需要のほか、昨年からの取組みを強化している電設資材の売上が好調でした。また季節品では、昨年より気温が低い状況が続くなか、取扱い店舗を増加したエアコンの販売が好調に推移しました。その結果、売上高は101億8千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,808,949	139,808,949	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,808,949	139,808,949	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	139,808	-	10,000	-	118,787

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,427,500	1,394,275	-
単元未満株式	普通株式 381,049	-	-
発行済株式総数	139,808,949	-	-
総株主の議決権	-	1,394,275	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれておりません。

2. E S O P信託口所有の株式1,585,000株(議決権の数15,850個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D C Mホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目22番7号	400	1,585,000	1,585,400	1.13
計	-	400	1,585,000	1,585,400	1.13

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口・75429口)が所有しております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は899株であります。また、この他に当第1四半期における四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している従業員持株E S O P信託口所有の当社株式が1,540,000株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,049	27,958
受取手形及び売掛金	4,098	26,553
リース投資資産	2,417	2,396
商品	81,980	86,239
繰延税金資産	1,296	1,075
その他	6,343	6,121
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	108,184	130,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,550	166,029
減価償却累計額	92,279	93,175
建物及び構築物(純額)	71,270	72,854
土地	73,711	75,141
リース資産	8,844	9,368
減価償却累計額	982	1,097
リース資産(純額)	7,862	8,271
建設仮勘定	1,897	1,682
その他	25,839	26,639
減価償却累計額	19,447	20,057
その他(純額)	6,392	6,582
有形固定資産合計	161,135	164,531
無形固定資産		
借地権	5,918	5,922
ソフトウェア	3,397	3,182
その他	201	202
無形固定資産合計	9,517	9,308
投資その他の資産		
投資有価証券	8,605	8,712
敷金及び保証金	41,061	40,414
繰延税金資産	1,371	1,306
長期前払費用	2,942	2,823
その他	1,178	1,314
貸倒引当金	59	60
投資その他の資産合計	55,099	54,510
固定資産合計	225,752	228,350
資産合計	333,937	358,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,613	2 67,567
短期借入金	50,300	51,250
1年内返済予定の長期借入金	17,359	15,585
リース債務	208	226
未払法人税等	3,055	2,360
賞与引当金	1,522	1,520
ポイント引当金	365	381
その他	10,601	2 14,670
流動負債合計	128,026	153,563
固定負債		
長期借入金	34,934	31,238
リース債務	8,470	8,921
繰延税金負債	796	803
再評価に係る繰延税金負債	209	209
退職給付引当金	52	54
資産除去債務	1,337	1,357
長期預り金	5,362	5,298
負ののれん	65	57
その他	2,940	2,822
固定負債合計	54,166	50,762
負債合計	182,193	204,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	101,265	103,798
自己株式	646	628
株主資本合計	152,221	154,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455	1,524
繰延ヘッジ損益	8	2
土地再評価差額金	1,925	1,925
その他の包括利益累計額合計	478	402
純資産合計	151,743	154,370
負債純資産合計	333,937	358,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	109,734	116,745
売上原価	77,170	81,147
売上総利益	32,564	35,598
営業収入		
不動産賃貸収入	1,392	1,487
営業総利益	33,957	37,086
販売費及び一般管理費	28,869	30,585
営業利益	5,087	6,500
営業外収益		
受取利息	65	64
受取配当金	94	46
為替差益	195	49
補助金収入	57	106
その他	77	93
営業外収益合計	489	359
営業外費用		
支払利息	309	342
その他	7	11
営業外費用合計	317	353
経常利益	5,260	6,505
特別利益		
固定資産売却益	2	-
退職給付制度終了益	103	-
特別利益合計	106	-
特別損失		
固定資産除売却損	63	94
減損損失	46	-
その他	5	16
特別損失合計	115	111
税金等調整前四半期純利益	5,250	6,394
法人税、住民税及び事業税	1,280	2,227
法人税等調整額	732	251
法人税等合計	2,012	2,479
少数株主損益調整前四半期純利益	3,237	3,915
四半期純利益	3,237	3,915

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,237	3,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	69
繰延ヘッジ損益	3	5
その他の包括利益合計	428	75
四半期包括利益	3,666	3,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,666	3,990
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
ダイキ・ファンディング・ コーポレーション	270百万円	ダイキ・ファンディング・ コーポレーション	247百万円
荒尾シティプラン(株)	391	荒尾シティプラン(株)	344
(株)カーヤ	15	(株)カーヤ	21
計	676	計	613

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	11百万円
買掛金	-	12,688
その他(流動負債)	-	366

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、負ののれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	2,368百万円	2,577百万円
負ののれん償却額	0	8

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,406	10.0	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金19百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	10.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金16百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	33,084	28,899	49,097	46	111,127	-	111,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	12,453	12,455	12,455	-
計	33,084	28,900	49,098	12,499	123,582	12,455	111,127
セグメント利益	1,637	987	2,245	2,284	7,155	2,067	5,087

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス㈱における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 2,067百万円には、セグメント間取引消去 2,077百万円、その他10百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	34,909	29,556	53,661	105	118,233	-	118,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	0	12,658	12,660	12,660	-
計	34,909	29,557	53,662	12,764	130,894	12,660	118,233
セグメント利益	2,057	1,156	3,282	2,221	8,718	2,217	6,500

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス㈱における取引等です。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益	23円02銭	28円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,237	3,915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,237	3,915
期中平均株式数(千株)	140,673	138,240

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月4日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。